

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【四半期会計期間】	第6期第3四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社C & Gシステムズ
【英訳名】	C&G SYSTEMS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 塩田 聖一
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川二丁目2番24号
【電話番号】	03(6864)0777
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括部部长 大野 聡太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川二丁目2番24号
【電話番号】	03(6864)0777
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括部部长 大野 聡太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第5期 前第3四半期連結 累計期間	第6期 当第3四半期連結 累計期間	第5期
会計期間		自平成23年1月1日 至平成23年9月30日	自平成24年1月1日 至平成24年9月30日	自平成23年1月1日 至平成23年12月31日
売上高	(千円)	2,238,303	2,555,877	3,002,500
経常利益	(千円)	119,492	171,521	132,002
四半期(当期)純利益	(千円)	76,941	138,930	75,289
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	71,866	179,522	75,379
純資産額	(千円)	2,042,950	2,215,406	2,046,112
総資産額	(千円)	3,949,395	4,064,502	3,925,500
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	6.97	12.58	6.82
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	51.3	53.3	51.5

回次		第5期 前第3四半期連結 会計期間	第6期 当第3四半期連結 会計期間
会計期間		自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又 は1株当たり四半期純損失金額 ( )	(円)	4.65	0.96

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第5期、第5期第3四半期連結累計期間および第6期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第5期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した「事業等のリスク」はありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による復興需要、エコカー補助金等の各種施策が景気を下支えし、緩やかな回復を見せたものの、欧州債務問題の影響による海外景気の減速と金融不安、長期化する円高等、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要顧客である金型関連業においては、設備投資の先行指標となる工作機械受注統計（日本工作機械工業会）によれば、当第3四半期連結累計期間における工作機械受注総額のうち金型向けは、7～9月の受注減の影響を受けたものの、前年同期比では約1割増となりました。また国内金型生産額（経済産業省「機械統計」）についても、前年同期比（8月までの累計）と比較し約1割増と、緩やかに増加いたしました。

このような状況の下、当社グループは、プライベートショーの実施および販売代理店主催のセミナーに参加し新規開拓を進めるとともに、既存顧客の深耕および他社製品からの置き換えを狙った営業展開を進めてまいりました。また製品開発においては、CAD/CAM/パッケージ製品の機能向上の他、2012年10月1日、超硬小径エンドミルの分野で国内トップシェアを有する日進工具株式会社と精密微細加工向けCAMソフトの共同開発について合意し、2012年12月より販売開始することいたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、売上高25億55百万円（前年同四半期比14.2%増）、営業利益1億45百万円（前年同四半期比22.7%増）、経常利益1億71百万円（前年同四半期比43.5%増）、四半期純利益1億38百万円（前年同四半期比80.6%増）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

#### (CAD/CAMシステム等事業)

CAD/CAMシステム等事業においては、例年売上が落ち込む傾向にある7～8月において、主に東日本地域および海外での販売が想定以上に振るわなかったこと等から、第3四半期において厳しい状況で推移したものの、前年同期比では微増となりました。また利益面においては、売上減少に加え、給与減額の緩和により人件費が増加したこと、ソフトウェア製作費の無形固定資産への計上減少したこと等から、販管費が増加いたしました。以上の結果、当第3四半期連結累計期間におけるCAD/CAMシステム等事業の売上高は20億59百万円（前年同四半期比1.2%増）、営業利益は66百万円（前年同四半期比43.6%減）となりました。

#### (金型製造事業)

北米で展開している金型製造事業においては、回復基調にある北米の自動車市場に支えられ、第2四半期までの受注が好調に推移し、第3四半期の売上に貢献いたしました。以上の結果、当第3四半期連結累計期間における金型製造事業の売上高は4億95百万円（前年同四半期比145.2%増）、営業利益は78百万円（前年同四半期比18,033.6%増）となりました。

( 2 ) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して1億39百万円増加し、40億64百万円となりました。主な増加要因は現金及び預金37百万円、受取手形及び売掛金1億7百万円および投資有価証券8億24百万円、主な減少要因は有価証券8億24百万円であります。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比較して30百万円減少し、18億49百万円となりました。主な増加要因は前受金24百万円および賞与引当金39百万円、主な減少要因は長期借入金82百万円であります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して1億69百万円増加し、22億15百万円となりました。主な増加要因は四半期純利益1億38百万円であります。

( 3 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

( 4 ) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3億49百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,982,579	11,982,579	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	11,982,579	11,982,579	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	11,982,579	-	500,000	-	125,000

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 937,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,043,900	110,439	-
単元未満株式	普通株式 1,679	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,982,579	-	-
総株主の議決権	-	110,439	-

(注) 1. 単元未満株式には当社所有の自己株式62株が含まれております。

2. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の確認ができないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成24年6月30日の株主名簿により記載しております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 C & G システムズ	東京都品川区東品川二丁目2-24	937,000	-	937,000	7.8
計	-	937,000	-	937,000	7.8

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	986,872	1,024,790
受取手形及び売掛金	412,263	519,591
有価証券	824,752	-
たな卸資産	107,309	65,153
その他	168,158	187,112
貸倒引当金	4,169	2,062
流動資産合計	2,495,186	1,794,585
固定資産		
有形固定資産	296,718	275,262
無形固定資産	45,114	33,261
投資その他の資産		
投資有価証券	274,098	1,098,696
投資不動産(純額)	467,856	458,184
その他	384,055	443,148
貸倒引当金	37,530	38,637
投資その他の資産合計	1,088,480	1,961,392
固定資産合計	1,430,313	2,269,917
資産合計	3,925,500	4,064,502
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	70,718	75,044
短期借入金	410,040	410,040
未払法人税等	15,414	11,162
賞与引当金	-	39,350
前受金	501,874	526,021
その他	152,397	121,287
流動負債合計	1,150,444	1,182,906
固定負債		
長期借入金	121,520	38,990
退職給付引当金	419,419	448,375
役員退職慰労引当金	84,358	90,908
債務保証損失引当金	10,184	6,018
その他	93,460	81,897
固定負債合計	728,942	666,189
負債合計	1,879,387	1,849,095



	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	2,166,441	546,464
利益剰余金	406,511	1,352,396
自己株式	208,954	208,954
株主資本合計	2,050,975	2,189,905
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,165	1,175
為替換算調整勘定	24,114	23,968
その他の包括利益累計額合計	31,280	22,792
少数株主持分	26,417	48,293
純資産合計	2,046,112	2,215,406
負債純資産合計	3,925,500	4,064,502

## ( 2 ) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【 四半期連結損益計算書】

## 【 第 3 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 9月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 9月30日)
売上高	2,238,303	2,555,877
売上原価	754,305	979,580
売上総利益	1,483,998	1,576,297
販売費及び一般管理費	1,365,799	1,431,234
営業利益	118,198	145,062
営業外収益		
受取利息	3,079	16,671
受取配当金	239	992
不動産賃貸料	61,869	61,707
債務保証損失引当金戻入額	-	4,066
その他	9,268	4,904
営業外収益合計	74,457	88,343
営業外費用		
支払利息	6,682	5,254
不動産賃貸費用	58,183	56,629
貸倒引当金繰入額	2,691	-
その他	5,605	-
営業外費用合計	73,163	61,884
経常利益	119,492	171,521
特別利益		
固定資産売却益	114	308
債務保証損失引当金戻入額	4,166	-
投資有価証券売却益	-	25,702
特別利益合計	4,281	26,011
特別損失		
固定資産除却損	2,822	-
投資有価証券評価損	2,205	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	22,284	-
リース解約損	-	1,055
特別損失合計	27,312	1,055
税金等調整前四半期純利益	96,461	196,476
法人税、住民税及び事業税	21,888	28,876
法人税等調整額	4,824	2,585
法人税等合計	17,064	26,290
少数株主損益調整前四半期純利益	79,397	170,186
少数株主利益	2,455	31,256
四半期純利益	76,941	138,930

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	79,397	170,186
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21	8,341
為替換算調整勘定	7,508	994
その他の包括利益合計	7,530	9,335
四半期包括利益	71,866	179,522
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	72,253	147,417
少数株主に係る四半期包括利益	387	32,104

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間  
(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第2四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ67千円増加しております。

(会計上の見積りの変更)

当社は、当第3四半期連結会計期間において、名古屋支店の移転を決議いたしました。その結果、不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、償却期間を短縮し、見積額をより精緻な金額に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,093千円増加しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間  
(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(賞与引当金)

当第3四半期連結会計期間末においては賞与支給額が確定していないため、賞与支給見込み額のうち、当第3四半期連結累計期間の負担額を賞与引当金として計上しております。

なお、前連結会計年度においては、従業員への賞与支給額は確定しており、かつ、その全額を前連結会計年度末までに支給しているため賞与引当金は計上しておりません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
1 連結会計年度末日満期手形は手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日のため、次のとおり連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 21,384千円	1 当第3四半期連結会計期間末日満期手形は手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日のため、次のとおり当第3四半期連結会計期間末日満期手形が当第3四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 25,025千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産および投資不動産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
減価償却費	49,189千円	78,578千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が前第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が前第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

当社は繰越利益剰余金の欠損填補を目的として、会社法第459条第1項の規定に基づく定款の定めにより、その他資本剰余金を繰越利益剰余金に振替え欠損填補を実施する取締役会決議を平成24年2月24日に行い、同日実施いたしました。この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が5億46百万円、利益剰余金が13億52百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		
	CAD/CAM システム等事業	金型製造事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	2,036,061	202,241	2,238,303
セグメント利益	404,531	433	404,965

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	404,965
全社費用(注)	286,766
四半期連結損益計算書の営業利益	118,198

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		
	CAD/CAM システム等事業	金型製造事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	2,059,928	495,949	2,555,877
セグメント利益	66,420	78,641	145,062

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結累計期間においては、間接部門における全社共通費用を報告セグメントに帰属しないものとして取り扱っておりましたが、前連結会計年度より、全社共通費用の報告セグメントへの配分について見直しを行っております。

当該変更を反映した前第3四半期連結累計期間の報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は、以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		
	CAD/CAM システム等事業	金型製造事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	2,036,061	202,241	2,238,303
セグメント利益	117,765	433	118,198

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	6円97銭	12円58銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	76,941	138,930
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	76,941	138,930
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,045	11,045

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

株式会社C & Gシステムズ  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 淵 輝 生 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西 元 浩 文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社C & Gシステムズの平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社C & Gシステムズ及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。